

休眠預金活用事業 事業計画書

必須入力セル

任意入力セル

基本情報

資金分配団体	事業名 (主)	デジタル・スキル研修 & 就労支援を通じたシングルマザーのエンパワメントと地域格差の解消		
	事業名 (副)	インパクト・ハイヤリング & ソーシングを活用したグラミン日本モデルの地方展開		
	団体名	一般社団法人グラミン日本	コンソーシアムの有無	なし
事業の種類1	③イノベーション企画支援事業			
事業の種類2				
事業の種類3				
事業の種類4				

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域/分野	
<input type="checkbox"/>	(1) 子ども及び若者の支援に係る活動
<input type="checkbox"/>	① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
<input type="checkbox"/>	② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
<input type="checkbox"/>	③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input type="checkbox"/>	④ その他
<input checked="" type="checkbox"/>	(2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動
<input type="checkbox"/>	④ 働くことが困難な人への支援
<input checked="" type="checkbox"/>	⑤ 孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援
<input checked="" type="checkbox"/>	⑥ 女性の経済的自立への支援
<input type="checkbox"/>	④ その他
<input checked="" type="checkbox"/>	(3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動
<input checked="" type="checkbox"/>	⑦ 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援
<input type="checkbox"/>	⑧ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
<input type="checkbox"/>	④ その他
<input type="checkbox"/>	その他の解決すべき社会の課題

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
_5.ジェンダー平等を実現しよう	5.b 女性の能力強化促進のため、ICTをはじめとする実現技術の活用を強化する。	地方在住の生活困窮リスクを抱えるシングルマザーに対し、伴走支援、デジタルスキル研修及び就労支援を提供することで、シングルマザーの経済的、社会的、精神的自立を図ると共に、都市と地方の所得格差の解消を目指す
_1.貧困をなくそう	1.2 2030年までに、各国定義によるあらゆる次元の貧困状態にある、全ての年齢の男性、女性、子供の割合を半減させる。	同上
_8.働きがいも経済成長も	8.5 2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	同上

1.団体の社会的役割

(1)団体の目的	193/200字
<p>シングルマザーを中心とした貧困その他生活に困窮する者を対象に、少額の貸付けその他の金融サービス（＝マイクロファイナンス）と、独自に開発した金融教育、ライフ・スキル研修、コーチング、カウンセリングなどの伴走支援を提供することを通じて、日本における格差・貧困の解消に貢献することを目的とする。利益最大化ではなく社会課題解決を目的とするユネス・ソーシャルビジネス7原則に基づき運営されている。</p>	
(2)団体の概要・活動・業務	192/200字
<p>ノーベル平和賞受賞のムハマド・ユヌス博士が設立したグラミン・ネットワークの日本法人として2017年に設立された。主要業務は、シングルマザーを中心とした生活困窮リスク層を対象としたマイクロファイナンス、伴走支援、スキル研修、起業・就労支援と、こうした支援手法の普及・啓発活動である。2022年5月にはでじたる女子活躍推進コンソーシアムを結成し地方在住女性の自立を支援する活動を開始した。</p>	

II.事業概要

実施時期	(開始)	2023年4月1日 土曜日	(終了)	2026年3月31日 火曜日	対象地域	全国（首都圏を除く）
直接的対象グループ	首都圏を除く地方在住の、生活困窮リスクを抱えるシングルマザー				(人数)	500名～700名
最終受益者	上記シングルマザー本人とその家族				(人数)	1,000名～1,500名
事業概要	794/800字	<p>■全体像</p> <p>生活困窮リスクを抱えるシングルマザー支援団体を実行団体に採択して支援する。また実行団体と自治体・企業との広範なネットワーク形成を通じてシングルマザーに対する全国的なセイフティ・ネットの構築を目指す。</p> <p>■実行団体に期待する活動</p> <p>生活困窮リスクを抱えるシングルマザーに対する、(1) 家計管理などのライフ・スキル研修、(2) 就労に必要な社会人基礎力を高めるソフト・スキル研修、(3) デジタルを活用した起業・就労に必要なデジタル・スキル研修、(4) フリーランス起業家への業務受注支援や、就労希望者へのキャリア・カウンセリング・就労マッチング、(5) コミュニティ形成を通じた孤独・孤立解消とモチベーション向上等を含めた包括的支援を期待する。実行団体単独ですべてをカバーできない場合は、コレクティブ・インパクトの取り組みを奨励する。</p> <p>■非資金的支援</p> <p>グラミン日本は、(1) 独自の企業ネットワークを活用した実行団体のパートナー団体確保支援、(2) マイクロファイナンスやソーシャル・リクルーティング・プラットフォームの提供、(3) パートナー団体の専門スキルや広範な企業プロボノ・ネットワークを活用した、ガバナンス整備、人材育成、資金調達、IT活用、広報・マーケティング、ネットワーク形成などの分野における組織基盤構築支援を行う。</p> <p>■出口戦略</p> <p>支援期間終了後も実行団体が事業を継続できるよう、企業連携・ビジネスモデル構築・資金調達能力強化を中心とした支援を行う。</p> <p>■新規性</p> <p>(1) RPA、SAPなどの最新のデジタル技術の活用、(2) シングルマザーの自立に向けた包括的支援モデル、(3) インパクト・ハイヤリング／ソーシング（後述）を軸とした新たな企業CSVモデル、(4) 自治体PFS/SIBを活用した出口戦略、(5) 地域におけるコレクティブ・インパクトの展開、等を提案し、社会実装を目指している点。</p>				

III.事業の背景・課題

(1)社会課題	996/1000字
<p>■日本の格差・貧困問題とシングルマザーの状況</p> <p>日本の格差・貧困問題は深刻度を増している。OECDによると、日本の貧困率はOECD加盟国41カ国中32位、貧困格差は同36位と低い。特にシングルマザーの状況は深刻で、厚生労働省によると、母子世帯全国123万2世帯中、43.8%がパート・アルバイト等の非正規雇用に従事しており、平均年間就労収入はわずか200万円、世帯全員の収入を合わせても348万円に過ぎない。これは、児童のいる世帯の平均所得の49.2%という低い水準である。この状況は、近年の新型コロナウイルス感染拡大による雇止めや就業時間短縮、高騰するインフレによりさらに悪化していると推測される。</p> <p>■地域の所得格差</p> <p>また、地域間の所得格差も深刻である。内閣府によると、2019年度の県民所得1位の東京と最下位の沖縄との格差は2.4倍と大きな開きがある。地域間の格差も、関東地方と九州・沖縄地方との平均所得の差は1.46倍と深刻である。地方在住のシングルマザーの貧困は都市部に比べてさらに深刻だと思われる。</p> <p>■欧米の革新的な取り組み</p> <p>欧米諸国では、企業の雇用・アウトソーシングを通じて問題を解決するインパクト・ハイヤリングやインパクト・ソーシングと呼ばれる新たな試みが注目を集めている。これは、米国ロックフェラー財団が提唱したモデルで、大手IT企業が低所得・低スキル労働者を雇用したり、彼らを研修・雇用する企業・団体にアウトソーシングする事業である。米国では、低所得コミュニティの黒人女性やシングルマザーへのプログラミング研修を通じて生活水準を向上しようという団体が各地で活動している。欧州でも、SIBを活用して生活困窮者向けに同様の研修・就労支援を実施している団体があり、このモデルの妥当性は検証されている。</p> <p>■日本における革新の可能性</p> <p>日本でも、デジタル人材不足は深刻である。経済産業省によると、2030年時点で78.7万人のIT人材需給ギャップが発生するとされる。近年のリモート勤務の増加や政府のDX化推進により、デジタル化を担う人材不足はさらに拡大すると予想される。デジタル人材不足問題と、生活困窮リスク層の格差・貧困問題の双方を解決するソーシャル・イノベーションとして、デジタル・スキルを軸としたインパクト・ハイヤリング／ソーシング事業モデルを日本に導入することが求められる。</p>	
(2)課題に対する行政等による既存の取組み状況	187/200字
<p>厚生労働省が「ひとり親自立促進パッケージ」を通じて、就業相談から就業情報までを自治体窓口でワンストップで提供し、職業訓練期間中の給付金の支給や貸付金の提供なども行っている。しかし、高等職業訓練促進給付金は6ヶ月以上の訓練のみで短期の研修は対象としておらず、また研修の多くが看護師、保育士、介護福祉士、美容師などで、在宅勤務が可能なデジタル・スキル研修は少ないのが現状である。</p>	
(3)課題に対する申請団体の既存の取組状況	195/200字
<p>これまで、シングルマザーに対してマイクロファイナンス、生活自立に向けた研修と伴走支援、デジタル・スキル研修、及び就労マッチングをパッケージで提供するプログラムを実施してきた。2021年度には資金分配団体として、首都圏の4団体を対象にグラミン・パッケージを活用した支援を開始した。2022年度には、地方の女性自立を目的にデジタル女子推進コンソーシアムを設立し、同様のパッケージを提供している。</p>	
(4)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義	200/200字
<p>グラミン日本の支援モデルは、ワンパッケージ支援によりデジタル就労を通じた自立を目指す点で行政や他の支援団体と異なる独自性を持つ。2021年度資金分配団体事業で採用した4実行団体は順調にプロジェクトを進めており、これを踏まえて2022年度に同様のモデルを全国展開すれば、生活困窮リスクを抱えるシングルマザーへの支援と困難に直面する地方支援の2つの課題において新たな支援モデルを確立することが期待できる。</p>	

IV.事業設計

(1)中長期アウトカム

事業終了後から5年後を目処に、(1) グラミン日本と同様のデジタル・スキル研修+就労支援パッケージを提供できる団体の全国ネットワークをグラミン日本主導で構築、(2) デジタル就労の受け皿企業を積極的に開拓し、民間企業の雇用・アウトソーシングを活用して生活困窮リスク層の自立を支援する「インパクト・ハイヤリング/ソーシング企業」ネットワークの構築、(3) 資金提供手法として、自治体における成果連動型資金提供 (PFS)の組成・活用の推進を行う。これにより、意志と意欲があれば、どのような境遇やバックグラウンドであっても、生活困窮リスクを抱えるシングルマザーがデジタル起業・就労を通じて経済的、社会的、精神的自立を果たし、家族とともに豊かで幸せな生活を送ることが出来る社会を目指す。

(2)-1 短期アウトカム (資金支援)	100字	指標	100字	初期値/初期状態	100字	目標値/目標状態 (目標達成時期)
各実行団体が、3年間で100名以上の生活困窮リスクを抱えるシングルマザーを支援し、プログラム参加者が起業・就労・転職・副業等を通じた自分のライフスタイルに応じた収入改善を達成する。		<ul style="list-style-type: none"> 支援プログラム参加者数 起業・就労数 収入の改善度 		<ul style="list-style-type: none"> ゼロ ゼロ プログラム参加時の収入水準 		<ul style="list-style-type: none"> 100名以上 参加者の60%以上が起業・就労 20%以上の収入増 (プログラム終了時点)
プログラム参加者が、プログラム参加を通じて経済的、社会的、精神的自立度を増し、自身と家族のウェルビーイングを向上させる。		<ul style="list-style-type: none"> 経済的、社会的、精神的自立の改善度 自身と家族のウェルビーイングの改善度 		<ul style="list-style-type: none"> プログラム参加時の自立度 (アンケート調査実施) プログラム参加時のウェルビーイング (アンケート調査実施) 		<ul style="list-style-type: none"> 自立度スコア20%以上改善 ウェルビーイング・スコア20%以上改善 (プログラム終了後6ヶ月以内)

(2)-2 短期アウトカム（非資金的支援）	100字	指標	100字	初期値/初期状態	100字	目標値/目標状態（目標達成時期）
各実行団体が、策定した組織基盤構築計画に沿って組織基盤を強化し、生活困窮リスク層に対するデジタルスキル研修&就労支援事業を自立的に提供できる体制を確立する。		各実行団体へのヒアリング・対話を踏まえて組織基盤構築計画を策定し、これに沿って初期値と目標値を決定		同左		同左 (プログラム終了時点)
各実行団体が、策定した出口戦略に沿って準備を行い、休眠預金資金支援終了後の事業の継続・発展に向けた体制を整備する。		各実行団体へのヒアリング・対話を踏まえて出口戦略を策定し、これに沿って初期値と目標値を決定		同左		同左 (プログラム終了時点)
インパクト・ハイヤリング/ソーシングを通じたシングルマザー支援が、日本企業のCSV手法の一つとして認知される。		各実行団体へのヒアリング・対話を踏まえて、プログラム参加者の雇用・発注の受け皿企業確保に向けた行動計画を策定し、これに沿って初期値と目標値を決定		同左		同左 (プログラム終了時点)

(3)-1 活動(資金支援)		時期	
事業活動 0年目	<ul style="list-style-type: none"> ■事業実施準備 ⇒事務局立ち上げ、資金支援担当スタッフ委嘱、プロジェクト用HP開設 等 ■実行団体募集・審査準備、事前評価 ⇒募集要項作成、事業募集・広報協力団体の確保、外部審査委員の選定・委嘱 等 	2023年1月－2023年3月	99/200字
事業活動 1年目	<ul style="list-style-type: none"> ■実行団体募集・審査 ⇒募集開始、事前説明会開催、申請受付、審査、内定通知、契約締結、実行団体向け事前オリエンテーション、助成金支給 等 ■実行団体プロジェクト準備 ⇒実行団体は、プロジェクト事務局立ち上げ、具体的な支援・研修計画の策定、研修・支援プログラム参加者の募集・選定等を行う。必要に応じて、自団体のみでカバーできない支援メニューを補う連携・協働団体と、雇用・発注の受け皿企業の確保を図る。 	2023年4月－2023年9月 2023年10月－2024年3月	199/200字
事業活動 2年目	<ul style="list-style-type: none"> ■実行団体によるデジタル・スキル研修・就労支援事業 ⇒実行団体は、それぞれのリソースと地域の実情に応じて、生活困窮リスクを抱えるシングルマザーに対する伴走支援、ライフ・スキル研修、ソフト・スキル研修、デジタル・スキル研修及び就労支援を行う。同時に、雇用・発注の受け皿企業の更なる拡大のために、企業向け説明会の開催やマーケティングを行う。 	2024年4月－2025年3月	168/200字
事業活動 3年目	<ul style="list-style-type: none"> ■実行団体によるデジタル・スキル研修・就労支援事業（継続） ⇒実行団体は2年目の活動を継続する。 ■出口戦略準備 ⇒実行団体は、支援終了後の持続可能性確保に向け、自治体による成果連動型資金提供（PFS）やSIB組成に向けた働きかけを開始する。また、グラミン日本や他の実行団体との連携・協力を通じて雇用・発注企業の安定的確保を図る。 	2025年4月－2026年3月	165/200字

(3)-2 活動(組織基盤強化・環境整備(非資金的支援))		時期
事業活動 0年目	<p>■事業実施準備 ⇒非資金的支援担当スタッフ委嘱、非資金的支援を担うプロボノ・チーム立ち上げ、非資金的支援メニューの整理 等</p> <p>■グラミン日本支援パッケージの準備 ⇒マイクロファイナンス、伴走支援、ソーシャル・リクルーティング・プラットフォームなど、グラミンが開発してきた支援パッケージを地方展開するための調整・体制整備 等</p>	— 160/200字
事業活動 1年目	<p>■組織基盤構築計画策定 ⇒実行団体ヒアリング、組織基盤構築計画作成（達成目標と成果指標の設定）</p> <p>■組織基盤構築支援開始 ⇒実行団体のニーズを踏まえ、ガバナンス整備、法人格取得・公益認定、資金調達、広報・マーケティング、IT化などを支援</p> <p>■グラミン日本モデルを通じた伴走支援 ⇒実行団体のニーズを踏まえ、グラミン日本の金融教育、ライフスキル支援、ソフトスキル支援、マイクロファイナンスなどを支援</p>	— 196/200字
事業活動 2年目	<p>■組織基盤構築支援（継続）</p> <p>■グラミン日本モデルを通じた伴走支援（継続）</p> <p>■出口戦略策定 ⇒実行団体ヒアリング、出口戦略策定（支援終了後の事業継続・発展計画とこれに必要な資金調達計画、体制整備）。実行団体所在地の自治体に対し、SIB組成を含めた補助金・交付金の可能性を打診。</p>	— 137/200字
事業活動 3年目	<p>■組織基盤構築支援（継続）</p> <p>■グラミン日本モデルを通じた伴走支援（継続）</p> <p>■出口戦略に向けた側面支援 ⇒自治体連携を通じたPFS/SIB組成や補助金・交付金獲得を支援、企業マッチング、実行団体事業のマネタイズ手法検討支援 等</p> <p>■グラミン日本モデルの普及・啓発（公開シンポジウム開催、報告書公開等）</p>	— 148/200字

V.広報戦略および連携・対話戦略

<p>広報戦略</p>	<p>■一般向け ⇒グラミン日本が現在運用しているウェブサイト、Twitter、Instagram、LINEを通じてグラミン日本及び実行団体の情報を随時発信する</p> <p>■企業向け ⇒グラミン日本のB to Bサイトを通じて、企業向けに情報を発信し雇用・発注を中心とした協力企業の拡大を目指す</p> <p>■成果の普及 ⇒3年間の活動を通じた包括的支援モデルとインパクト・ハイヤリング/ソーシングの成果をセミナー等で発表する</p>	<p>199/200字</p>
<p>連携・対話戦略</p>	<p>■デジタル女子コンソシアムとの連携 ⇒パートナー企業と緊密に連携し実行団体が同様のモデルを各地域で立ち上げる可能性を検討する</p> <p>■地方自治体との連携 ⇒各自治体のひとり親支援プログラムとの連携を図ると共に、対話を通じてPFS/SIB組成の可能性を追求する</p> <p>■企業との連携 ⇒インパクト・ハイヤリング/ソーシング賛同企業の拡大に向け、経団連等の財界や地域の商工会議所等との連携を進める</p>	<p>190/200字</p>

VI.出口戦略・持続可能性について

<p>資金分配団体</p>	<p>■事業実施体制の整備 ⇒グラミン日本は今年設立4周年を迎え、事業基盤確立から成長・発展への移行期にある。スケールアップに備え、今後3年間で、グラミン日本の支援メソッドのマニュアル整備、支援員育成のためのオンライン講座拡充などを進める。</p> <p>■寄付受入体制の整備 ⇒グラミン日本はこれまで企業プロボノ支援と助成金を中心に運営してきたが、今後の安定した運営には寄付収入の拡大が不可欠である。今後3年間で、公益法人認定申請を行い寄付受入体制を整備すると共に、金融機関・企業に働きかけて公益信託・ポイント寄付等の受け皿機関指定を通じた寄付拡大を目指す。</p> <p>■出口戦略 ⇒休眠預金資金支援終了後もデジタル女子コンソシアムを継続し全国展開を進める。その上で、自治体補助金（PFSを含む）や公的機関・財団の助成金を追求し、確保出来た地域において、生活困窮リスク層に対するデジタル・スキル研修&就労支援事業を継続する。</p>	<p>398/400字</p>
<p>実行団体</p>	<p>実行団体の持続可能性確保に向けた出口戦略は、採択された実行団体の状況に応じて異なる。このため、具体的な内容は実行団体との対話を通じて策定する予定。現時点で想定している一般的な出口戦略の柱は以下の通り。</p> <p>■デジタル・スキル研修&就労支援の内生化 ⇒各実行団体において、生活困窮リスク層の自立に求められる伴走支援からデジタル・スキル研修、就労支援をワンセットで提供できる体制を確立する（専門スタッフ育成、パートナー機関確保等）</p> <p>■資金調達体制の整備 ⇒非営利法人については、寄付・助成の拡大に向けた公益認定やグッドガバナンス認証の取得を支援する。また、グラミン日本のネットワークを通じた企業プロボノのマッチング支援を行う。営利法人については、支援終了後も生活困窮リスクを抱えるシングルマザーへの支援継続を担保するため、グラミン日本と連携しつつインパクト・ハイヤリング/ソーシングの出口企業確保を目指す。</p>	<p>399/400字</p>

VII.関連する主な実績

(1)助成事業の実績と成果	567/800字
<p>■2021年度休眠預金資金活用事業の資金分配団体事業「シングルマザーのデジタル就労支援：互助グループ形成による仲間作りとデジタルスキル習得」が採択された。現在、本事業の1年目として、首都圏で活動する4実行団体（特定非営利活動法人1、非営利型一般社団法人1、株式会社2）を選定し、支援を開始している。本事業を通じて、3年間で1団体につき少なくとも100名の生活困窮リスクを抱えるシングルマザーに対して支援を提供することを目標としている。</p> <p>■2021年度事業の非資金的支援として、以下の研修や支援実施する予定である（一部は開催済み）。</p> <p>⇒シングルマザー支援協会による、各実行団体の支援担当者向けの集合研修</p> <p>⇒非資金的支援担当POによる、各実行団体の支援担当者向けのグラミンプログラム説明会（マイクロファイナンス、ソーシャル・リクルーティング・プラットフォーム等）</p> <p>⇒非資金的支援担当POによる、各実行団体の支援担当者向けの支援手法に関する集合研修（金融教育、リードザ自分プログラム等）</p> <p>⇒組織基盤構築支援担当POによる、実行団体向けヒアリング及びこれを踏まえた組織基盤構築計画策定。今後は、必要に応じて企業プロボノによる伴走支援を実施予定。</p> <p>⇒評価アドバイザーによる評価研修及び個別面談を通じた支援</p> <p>⇒ガバナンス・コンプライアンス構築支援</p>	
(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等	767/800字
<p>■企業連携</p> <ul style="list-style-type: none">・SAPジャパン、MAIAと共にデジタル女子コンソシアムを設立し、デジタルスキル研修・就労支援を通じた地域における女性自立支援を行っている。・SAPジャパン、日本シングルマザー支援協会と共に、ソーシャル・リクルーティング・プラットフォームを設立し、シングルマザーの雇用マッチング支援を行っている。 <p>■調査研究</p> <ul style="list-style-type: none">・アクセントチュアが2016年よりグローバルに推進しているインパクト・ハイヤリング（伝統的な人材調達／採用方法では見落とされていた社会的不利益層を対象に、職能訓練の先にある雇用までを支援する社会貢献活動）の調査研究活動を実施。この成果は、ソーシャル・リクルーティング・プラットフォーム設立に活用されている。・2022年に、多摩大学社会的投資研究所の協力を得て、インパクト・ソーシング（社会的不利益層に対して職業訓練・雇用を提供する企業を対象に、大企業が積極的にアウトソーシングを行うこと支援する社会貢献活動）に関するグローバルな動向調査を実施。この成果は、デジタル女子コンソシアムの活動に活用されている。 <p>■プロボノ受入</p> <ul style="list-style-type: none">・グラミン日本は、設立以来、企業プロボノ支援を積極的に受け入れている。2022年10月現在、企業ボランティアとして9社47名のご協力を得ている。また、個人ボランティアも122名で、広報、マーケティング、経理、監査、プロジェクト・マネジメント、IT・システム管理など多様な事業分野で専門スキルを提供して頂いている。 <p>■事業事例</p> <ul style="list-style-type: none">・2021年から2年間、REEP共創財団の「キャッシュ・フォー・ワーク（CFW）」事業の助成を受け、生活困窮リスクを抱えるシングルマザー支援に対するデジタルスキル研修・就労支援事業を実施した。2021年度は11名に支援、2022年度は32名を支援する予定である。	

VIII. 実行団体の募集

(1) 採択予定実行団体数		
(2) 実行団体のイメージ	生活困窮リスクを抱えるシングルマザーへの支援を目的に、伴走支援、デジタルスキル研修、就労支援を包括的に提供できる団体。以下のようなコレクティブ・インパクトの試みを優先する。 ・シングルマザー支援団体が、女性向けキャリア研修提供団体や就労支援団体と提携し包括支援を実施。 ・女性向けキャリア研修提供企業が、CSVとしてシングルマザー支援団体や女性専門人材紹介・派遣会社と連携し包括支援を実施。	195/200字
(3) 1実行団体当り助成金額	■1実行団体あたり1000万円×3年間＝3000万円を想定。 ■主な助成費目 ⇒プログラム・マネジメント経費（人件費、運営費）、シングルマザー支援スタッフ経費（伴走支援、キャリア・カウンセリング等）、デジタルスキル研修受講費、プログラム参加者のための諸経費（パソコン貸出、モバイルWi-Fi提供等）、参加者募集・広報費、その他（通信費、打合せ経費、交通費等）	179/200字
(4) 案件発掘の工夫	実行団体の募集にあたっては、グラミン日本のHP、SNS等の広報媒体を通じた情報発信だけでなく、以下のチャンネルを通じてプログラムの周知を図る。 ■全国の県レベルのNPO中間支援団体や官民連携促進団体 ■シングルマザーサポート団体全国協議会や厚生労働省所管の母子家庭等就業・自立支援センターなどの全国ネットワーク ■各地のデジタル女子コンソシアムを通じた参加呼びかけ	181/200字

IX. 事業実施体制

(1) コンソーシアム利用有無	なし	
(2) 事業実施体制、メンバー構成と各メンバーの役割	■統括 ⇒ [] (理事長) ■プログラム運営 ⇒ [] (理事、伴走支援担当)、 [] (理事、自治体・企業連携担当)、PO（新規採用、グラント運営担当）、アシスタント（新規採用、広報担当）、 [] (職員、事務局担当) ■ガバナンス・コンプライアンス・経理・評価 ⇒ [] (理事、ガバナンス・コンプライアンス担当)、 [] (チーム・リーダー、ガバナンス・コンプライアンス担当)、 [] (監事、経理担当)、 [] (顧問、評価担当) ■その他 ⇒非資金的支援は、プロボノ・サポーターの協力を得る予定	263/200字
(3) ガバナンス・コンプライアンス体制	■理事長の下に内部監査担当を置いて事業を監督すると共に、理事会にコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスの確保に努めている。さらに監事を置いて、業務全体のガバナンス・コンプライアンスをチェックしている。 ■組織運営に必要な理事会運営規則、社員総会運営規則、運営規則、内部監査規程、役員報酬規程、情報公開規程、及びコンプライアンス規程、利益相反防止規程、倫理規程等は整備されている。	194/200字